

博士論文要旨

単記非移譲式投票制の下での候補者擁立戦略

茨木 瞬

横浜市立大学大学院

国際マネジメント研究科

2 0 1 3

主査 鞠 重鎬 教授

副査 康 聖一 教授

坂口 利裕 教授

白石 小百合 教授

和田 淳一郎 教授

1. 代議制民主主義下での選挙制度

代議制民主主義を支える選挙制度は、多数代表原理の下にある小選挙区(Single-Member Districts)制と、一般的に比例代表原理の下にあるとされる大選挙区(Multi-Member Districts)制の2種類に分けられる。多数代表原理の下では、多くの有権者からの支持を得た候補者が代表者として選ばれる。この原理は、必ず過半数の得票を獲得しなければならない絶対多数代表と、最も多くの得票を獲得すれば、過半数でなくても当選できるという、相対多数代表に細分化される。一方で比例代表原理は、議会に民意の鏡を作ろうという理念の下、小さな政党にも議席獲得の機会を与える制度である。

日本の衆議院は、長らく比例代表原理として捉えられる大選挙区単記非移譲式投票制(Single Non-Transferable Voting、以下 SNTV)を採用していた(注:日本国内では中選挙区制とも呼ばれる。)が、1994年の選挙制度改革により、多数代表原理の下にある小選挙区制を中心とした制度へと移行された。一方で参議院選挙区選挙、地方議会選挙などの多くは、比例代表原理として捉えられる大選挙区 SNTV を維持している。

2. デュベルジェの法則と M+1 法則

多数代表原理の根源にあるものは多数の人間からの支持、望ましくは有権者の過半数からの支持である。候補者が3人以上の小選挙区において過半数の得票を獲得しなくても当選できる相対多数代表は、真の多数代表原理に反するのではないかと考えられよう。

デュベルジェの法則は、小選挙区制での選挙では候補者が2人に収束していくとし、「小選挙区制は二大政党制を生む」という命題として知られている。Duverger(1951)は、第3党の議席率はその得票率をはるかに下回るという機械的効果と、有権者が当選の可能性の低い政党に投票して一票を無駄にすることを避けるという戦略的投票行動を指す心理的効果により、この命題の成立を主張している。候補者が2人となれば、その選挙区の勝者が必ず過半数を超えており、相対多数代表のルールの下であっても絶対多数代表を求めるルールの下と同様な結果となる。

Reed(1990, 1997)は、デュベルジェの法則が日本の衆議院中選挙区制(大選挙区 SNTV 制)においても適用できるとし、M人選出の選挙区において、有力候補者数が次第に M+1 人に収束していくという「M+1 法則」を提唱した。M+1 法則は、理論的には Cox(1994)の有権者の戦略的投票モデルによっても支えられ、中選挙区時代の衆院選有効候補者数データを用いた実証により広く日本の研究者によって認められるものとなっている。

比例代表原理は、民意の構図をより正確に議会へ反映させることが求められ、比例性が重要な要素となる。大選挙区 SNTV の下の M 人選出の選挙区において M+1 人より多い候補者が擁立されれば、より多くの死票が生み出されることとなるため、比例性を歪めてしまう。しかし候補者が M+1 人であれば、死票をできるだけ抑え、比例性を保つことができると考えられる。

つまり、大選挙区 SNTV の下では、各候補者の動きが比例性を支える要因となっていることは間違いなく、特に、政党が候補者を擁立するのか、しないのか、または複数の候補者を擁立するのか、1人しか擁立しないのかという、政党による候補者擁立戦略が比例性の維持には重要な要素となっている。しかし、大選挙区には2人当選する選挙区もあれば、

50 人が当選するような選挙区も存在する。当選者の数が異なれば、それに応じて各政党は候補者擁立戦略を変えなければならないであろう。本論では、定数や定数の変化に応じて、政党を含めた各候補者の擁立戦略がどのように行われているのか、について分析していきたい。また、1994 年の選挙制度改革後の衆院選では、並立された比例代表への影響（連動効果(interaction effect)、あるいは汚染効果(contamination effect)) を考えた小選挙区における候補者擁立が一連の研究で確認されているが、大選挙区 SNTV においても、並立された選挙制度を考慮した候補者擁立戦略が行われるのではないだろうか。本論では、大選挙区 SNTV における連動効果または汚染効果の影響についても見ていきたい。

3. 本論の構成

本論は、著者による 3 つの原著論文により構成する。3 つの原著論文のうち、1 つは査読誌『公共選択の研究』に掲載され、別の 1 つは査読誌『選挙研究』に accept 済みであり、2 つの論文は既に一応の完成を見ていることになる。また、残りの 1 つは 2013 年 11 月の公共選択学会での報告を経ている。以下では博士論文の構成の順に各論文のタイトルと概要を記す。最初の 2 つの章では地方議会のデータを用いて、大選挙区 SNTV における M+1 法則の成立と、そのデータの優位性を用いた各政党の候補者擁立戦略に関する考察を行い、その後の章で参議院選挙のデータを用いて、比例代表が並立された大選挙区 SNTV における候補者擁立戦略を分析する。

1) SNTV と M+1 法則 ～政令市県議選データの優位性を活用して～

(『選挙研究』29-2 号 2013)

SNTV に関するこれまでの研究 (Reed (1990, 1997)、川人 (2004)) では、中選挙区時代の衆議院データを用いて分析を行っていた。しかし、いわゆる“泡沫”候補者が多い衆院選データにおいて、Reed (1990, 1997) は“泡沫”候補の影響を少なくするため、“有力”候補者数を指数として使い、さらに政治学において最も標準的な有効候補者数の指標であると考えられる Laakso=Taagepera 指数ではなく、Molinar 指数を採用しているが、複数の候補者が当選する中選挙区制において、1 位当選者のみを特別視する Molinar 指数を採用するのには違和感がある。また、川人 (2004) が“泡沫”候補者を除外するために用いた方法も、恣意的であるという批判を避けられないのではないかと思われ、どちらの先行研究も“有力”候補者数の取扱いに問題が残る（注：Laakso=Taagepera 指数、Molinar 指数の算出方法、および川人 (2004) の“泡沫”候補者の除外方法については本論を参照）。そこで、SNTV の分析対象として、選挙区定数は衆議院中選挙区とほぼ同じながら“泡沫”候補者がほとんどいない政令指定都市の道府県議会議員選挙（以下、県議選）のデータを活用し、先行研究における“泡沫”候補問題を回避しながら、候補者数および有効候補者数を算出することで、SNTV における M+1 法則の成立メカニズムを検証したところ、いわゆる中選挙区での候補者数および有効候補者数がほぼ M+1 となっていることを見いだした。また、定数の是正が頻繁であるという政令市の選挙の特性を生かし、定数変更した選挙区の候補者数そのものの動き、および有効候補者数の変化について見ていき、M+1 法則の安定性をチェックした。定数変更前後の選挙区の分析を行った結果、定数が減った選挙区では、組織政党等の候補者側が的確な意思決定を行えば、候補者数が減り、有効候補

者数がきちんと減少する。一方、定数増ではほとんどの選挙区で候補者が増え、それに応じて有効候補者数も増加しているが、増加は激しく、M+1 を大きく超える選挙区も多かった。また、定数変更後 2 回目の選挙の分析を行った結果、定数変更後 1 回の選挙で候補者数が的確に調整されなかった選挙区では、有効候補者数が 2 回目の選挙でも的確に調整されないことがわかった。

2) Bungle Party and Bonanza Party

～5 大都市県議選における複数候補者擁立戦略の帰結から～

(2013 年度公共選択学会報告、現在投稿中)

前章(「SNTV と M+1 法則」)より、候補者の擁立戦略が M+1 法則に影響を与えていることがわかった。また、現行の日本の多くの選挙制度において採用されている SNTV の下では、大選挙区において STV で達成される、他の候補者への票の移譲ができないため、同一政党の候補者間での票の取り合いが起こってしまう。したがって、大選挙区 SNTV における政党の複数候補者擁立戦略は政党の議席を獲得するための大きな要因となっているの言うまでもない。

大選挙区 SNTV における複数候補者擁立戦略に関する記述は、衆議院中選挙区時代の選挙を用いた研究の中で数多く見ることができるが、多くの研究の中で、大選挙区 SNTV の複数候補者擁立戦略について具体的に分類したのが、Lijphart, A. Pinter, R. L. & Sone, Y. (1986) である。Lijphart, A. Pinter, R. L. & Sone, Y. (1986) は、大選挙区単記非移譲式投票制の下での同一選挙区複数候補者擁立戦略について、1980 年の衆院選の結果を用いて分析し、大政党による議席獲得の失敗を、過少公認(undernomination)、票の集中(unequal vote distribution)、過剰公認(overnomination)、の 3 つに整理した。しかし、李 (1992) は、Lijphart, A. Pinter, R. L. & Sone, Y. (1986) で分類した 3 つの項目が相互排他的ではないため、1 つの事例が複数の項目に該当する場合があると指摘し、各選挙区における、ドント式での選挙結果を「均衡の選挙結果」として、均衡での議席率と実際の議席率との乖離を見る、という方法と採り、1958～1990 年までの 12 回の衆院選の結果との各政党の乖離を計算した。

川人 (1997) は、Lijphart, A. Pinter, R. L. & Sone, Y. (1986) での分類を拡張し、現実の議席数とドント式議席数との差、候補者数とドント式議席数との差の 2 つの指標を用いて、大選挙区 SNTV における複数候補者擁立戦略を「選挙戦上の失敗」と称して分類した。この「選挙戦上の失敗」を用いて、戦前 (1928 年～1937 年) の中選挙区制を分析し、当時二大政党であった政友会、民政党について、各カテゴリーに該当する選挙区の比率を示した。

これまでの研究では、均衡での議席と実際の議席との差を正負に関係なく一括で見っていたが、本論では、まずはドント式の結果を実際の当選者が下回ったときに注目し、ドント式の結果、当選者数、候補者数の大小関係で過少公認、票割りの失敗、過剰公認の 3 種類に整理した。また、実際の当選者がドント式の結果よりも少ない政党を「bungle party (不出来政党)」、実際の当選者がドント式の結果よりも多い政党を「bonanza party (出来すぎ政党)」と称し、それぞれの政党の候補者擁立戦略の特徴、変遷についての考察を加えた。

使用データは 55 年体制成立当初から区ごとの選挙が中選挙区時代の衆院選とほぼ同じサイズで行われていた 5 大都市（横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市）における県議選の選挙結果である。5 大都市県議選を対象とすることで、長期に渡りある程度確立された政党が、異なる制度・時代・社会環境の下で行ってきた候補者擁立戦略の比較研究することができるため、5 大都市間での各政党の戦略に関する比較研究も行った。

3) 「二大政党化と参議院二人区」『公共選択の研究』57 号 2011

2010 年に行われた参議院議員選挙において、当時幹事長であった小沢一郎衆院議員の指示の下、民主党は二人区である 12 道府県のうち 11 道府県で二人の候補者を擁立したが、各選挙区で片方の候補者のみの当選（片倒れ）となった。そこで、衆院選における日本政治の二大政党化を確認した後、その下で比例代表区と並立された最小の大選挙区 SNTV である参議院二人区における複数候補者擁立について検討し、2010 年の参院選における民主党複数候補者擁立戦略、いわゆる“小沢戦略”について、比例代表への影響を踏まえつつ、考察を行った。参議院二人区における複数候補者擁立の効果として、1 つの期待コスト（共倒れ）と 2 つの期待ベネフィット（議席独占および比例区得票増）が考えられるが、共倒れあるいは議席独占の可能性は特に二大政党化以降の参院選において徐々に少なくなっていた。しかし、比例区得票増の期待ベネフィットについて「単数候補者と複数候補者ではどのくらいの絶対得票率の差があるのか」について分析を行ったところ、二大政党の双方で、単数候補者選挙区と複数候補者選挙区の間には約 2 パーセントポイントの絶対得票率の差があり、同一の政党が複数候補者を擁立するベネフィットは十分にあると考えられ、戦術選択上有利であった民主党はそれを履行したとみなすことができた。